

## 特集によせて

— アジアにおける開発／発展の社会学研究を求めて —

浜本篤史

早稲田大学社会科学総合学術院

### Exploring the Sociological Study of Development in Asian Countries: An Introduction to the Special Issue

Atsushi HAMAMOTO

Faculty of Social Sciences, Waseda University

#### 1 はじめに

第二次世界大戦後、経済成長を希求するアジア諸国・地域では、しばしば「開発独裁」と呼ばれる権威主義的な開発主義体制が登場し、国策として開発／発展（development）が目指された。これら開発／発展にかかる政策動向は必ずしも各国・地域で様ではないが、それぞれの時系列的な経過は各地域研究や政治経済学の領域で多く論じられているので、本特集ではそれらを踏まえながら、アジア各国における社会学研究の動向分析に重点をおきたい。

アジアの社会学研究者たちは、それぞれの開発／発展に関する政策動向を前にして、どのような観点から現実と向き合ってきたのだろうか。また、いかなる概念や理論を用いながら現状分析をおこなってきたのか。さらに、政策とのかかわりはどうだったか。本特集号では各国における社会学の成り立ちや制度化の過程を遡りながら、社会学というディシプリンと隣接分野における開発／発展研究とのあいだの距離感にも注意を向けたい。このように本特集の第一義的な目的は、アジアにおける開発／発展に関連する社会学研究の見取り図を描くことにあるが、さらに社会学研究というフィルターを通じて、各国の開発／発展経験を捉え直すことも部分的にできるだろう。

こうした作業をおこなうことの意義は何か。富永健一はかつて、日本にとって西洋社会学の受容は、「日本社会の近代化を達成する途上における不可欠な過程として、日本社会自身の要求に根差すものであった」（富永 1998：171-172）と論じた。非西洋社会ではじめて近代化を実現しようとする日本にとって、近代社会の特質を解明すべく19世紀初頭の西欧で生まれた社会学からの学びは大き

かったのである。ゆえに富永は、日本の社会学がいかに欧米の社会学思想を受容してきたのかを捉えることは、日本社会の精神的近代化の過程でもありとみていた（富永 同上）。秋元律郎も同様の視座から、近代化と日本の社会学および社会科学について以下のような考えを示しているが、これらの視点は本研究の問題関心と通底している。

　　いうまでもなく日本の近代化は、なんの抵抗もなくおこなわれてきたわけではない。とくに欧米の思想が日本の伝統的な価値観や行動基準にたいして外的なものとして映ったとき、変革に対する負担は過重であり、きびしい緊張と歪みを避けてとおることはできなかった。そして当然のことながら思想の導入は、きわめて選択的かつ政策的な意図を汲んだ仕方でおこなわれていくことになる。その点、日本の近代思想と社会科学の受容は、日本の近代国家形成の目的と離れがたく結びつく（秋元 2004：175）。

　　秋元が指摘するように、日本が西欧起源の社会学を積極的に受容したといっても、スペンサーが明治の知識人や自由民権運動家のあいだで広く読まれたように、これらの意味付けや解釈は選択的でもあった。日本の社会学はその後もデュルケム、ウェーバー、ジンメル、マルクスらの古典社会学に実によく学んできたが、鈴木栄太郎や有賀喜左衛門らのイエ・ムラ論をはじめとして日本社会を分析するための概念を戦前期より数多く生み出してもいる。戦後は、民主化に向けた志向性を強く持ち、封建遺制をいかに脱するのかというところに焦点があてられた。マルクス主義の影響も強く、支配－被支配関係および資本主義がもたらす格差への批判も日本の社会学研究の礎となっている。他方、アメリカからシカゴ学派の実践に刺激を受け、またパーソンズ理論に基づく構造－機能分析も盛んに論じられた。

　　しかし、このような日本の近代化過程における西欧社会学の受容のあり方は、アジア各国と同一ではないだろう。日本の社会学はこれまで一部の先駆的研究を除いては、アジア地域に対して限定的な関わりしかもってこなかったため、各国の社会学研究がどのような背景で形成され、近代化および開発／発展と向き合ってきたのか、比較検討のための土台が十分に固められているとはいえない。本特集号では以上のような問題関心を共有した執筆者たちにより、東アジア（中国・韓国）、東南アジア（フィリピン、タイ）、南アジア（ネパール、インド、スリランカ）から7カ国を取り上げて論じる<sup>(1)</sup>。いわば「社会学研究の比較社会学」といった取り組みである。

---

(1) 本特集の執筆者はいずれも、早稲田大学先端社会科学研究所の研究プロジェクト「アジアにおける development 概念の比較社会学研究」（2022年1月～）の構成メンバーである。プロジェクト発足に先立つ2021年12月以降、2022年3月、5月、11月に開催した研究会を経て、李国慶氏による特別寄稿のほか、6本の査読論文をここに収録している。なお、書式は各執筆者に委ねることとし、表記方法は統一していないこととお断りしておく。

## 2 近代化と開発／発展の概念

最初に、本特集において近代化（modernisation）と開発／発展（development）といった概念をどのように捉えているのか、およその共通理解を確認しておこう。

近代化とは、欧州におけるルネッサンス、宗教改革、産業革命および市民革命を端緒とする一連の社会変動を指している。近代社会は前近代、すなわち封建社会とは大きく異なり、それらは都市化、合理化、産業化／工業化、民主化といった特徴で彩られる。富永は、ウェーバーとパーソンズに基づき、近代化の領域として、①経済的近代化（産業化）、②政治的近代化（民主化）、③社会的近代化（自由と平等の実現）、④文化的近代化（合理主義の実現）の4つに整理した。そして、世界で西欧のみが自ら近代化を創出したとの歴史認識から、非西洋社会にとっての近代化を「西洋近代からの文化伝播に始まる自国の伝統文化のつくりかえの過程」（富永 1990：40）として定義した。すなわち、西欧以外の国・地域にとって近代化とは西欧化を意味し、日本においては明治期以降の社会変動が近代化ということになる。また、現代社会はすでにポスト近代の時代に移行しているという議論がある一方、近代は終焉しておらず、むしろモダニティが徹底されるとみるベックやギデンズらの議論が1980年代後半以降に展開されている<sup>(2)</sup>。

開発／発展という概念は、上記の近代化と同義で用いられることもあれば、帝国主義諸国による植民地支配、アメリカのニューディール政策など20世紀前半の時代状況を指すこともある。また日本については明治期の殖産興業、さらには戦後復興および高度成長期まで広く含めることも多い。しかしこの語が、より世界普遍的な意味をもったのは、第二次大戦後の1949年1月、トルーマン米大統領の一般教書演説が端緒である（Esteva 1992=1996）。ここでトルーマンは低開発（underdevelopment）の状態に置かれている国々を支援すべく、国連など世界各国による開発援助が必要だと訴えたが、それはすなわち第三世界諸国の資本主義化を意味しており、反共政策の一環という政治的含意が込められていた。こうした1950年代のアメリカの対外政策を念頭に、資本主義モデルに基づく途上国における経済発展の道筋を示したのがロストウらを中心とする近代化論であり、それへの批判として1960年代後半から70年代にかけて展開したフランクやアミン、カルドーゾらによる従属論や、これを継承・発展したウォーラステインの世界システム論はいずれも有力な開発理論としてよく知られている。

また1970～80年代以降、途上国における開発／発展のあり方として経済成長のみならず、社会文化的領域への拡張が認識レベルでも実践レベルでも広がった。その対象はインフラ建設ばかりではなく、医療保健、公衆衛生、教育、環境保全などの領域に多様化し、また参加型開発、能力開発・制度構築など被援助国の立場や住民目線に立った支援のあり方なども重視されてきた。ここではこれらの議論に立ち入らないが、本特集では、以上のような意味あいでの近代化および開発／発展の概念を捉え

(2) 荻谷剛彦（2019）は、1980年代以降の日本ではもはや「近代化」はすでに達成されたものであるという認識があり、この語が用いられなくなっていることから「消えた近代」と表現している。

ており、基本的に第二次大戦以降から現在までのタイムスパンを視野に収めている。

なお本特集の各論文では、developmentを日本語で表記する際に、論者によって開発／発展と併記している場合と、いずれか一方のみの場合などがある。日本語での両者の使い分けは、よく論じられるように、誰かが誰かを外側から「開発」する他動詞的な意味と、当該社会の内側にいる人々が内発的・主体的に「発展」する自動詞的な意味とがある。各執筆者においては各国での時代背景や用法をもとに、それぞれの文脈に応じて判断してこれらの語を用いている。

### 3 アジアにおける開発主義体制

#### (1) 開発主義・開発体制論の系譜

各国における第二次大戦後の開発戦略について、本特集全体を貫く着眼点として、ここで「開発主義体制」と「成長イデオロギーの国民的共有」を挙げたい。この議論は、日本の社会学で取り上げられることは少ないが、アジアを対象とする社会学研究にとっても重要な視点を提示しているからである。

開発主義とは、経済成長への強い志向性やイデオロギーを表す語として広義に用いられるが、新古典派経済学批判としての意味をもってはじめて概念化したのが村上泰亮（1992）である。村上は、日本が経済成長に成功した要因は、欧米とは異なる独自の体制、すなわち開発主義体制にあるとした。その定義を改めて確認すれば、「私有財産制と市場経済（すなわち資本主義）を基本枠組とするが、産業化の達成（すなわち一人あたり生産の持続的成長）を目標とし、それに役立つかぎり、市場に対して長期的視点から政府が介入することも容認するような経済システム」であり<sup>(3)</sup>、その二本柱として産業政策<sup>(4)</sup>と分配政策を組み合わせる据えた点で特徴的である。

村上以後、開発主義・開発体制論の展開は、日本の経済成長および政治経済システムに関心を置く後藤道夫、渡辺治などの議論と、途上国の経済発展モデルを比較する原洋之介、絵所秀紀、岩崎育夫、末廣昭、浅見靖仁ら、開発経済学や比較体制論などからのアプローチとに大別できる。両者が想定する対象国・地域および基本的関心の違いから、開発主義を構成するどの側面を重視するのも異なっているが<sup>(5)</sup>、後者の代表的論者で、本特集の関心に最も近い議論を展開しているのがタイ研究およびアジア経済論の末廣昭（1993; 1998a; 1998b; 2000; 2002）である。

(3) 村上はさらに、開発主義の主体として、「明らかに国家（あるいは類似の政治的統合体）を単位として設定される政治経済システム」であり、「議会制民主主義に対して何らかの制約（王制・一党独裁制・軍部独裁制など）が加えられることが多い」としている（村上1992：87-97）。

(4) 村上（1992）における産業政策では、保護主義的政策や補助金政策を直接的に意味するのではなく、重点産業ごとに「仕切られた競争」の体制維持を根幹とした、費用逡減の経済性実現が目的とされる。

(5) 町村敬志（2004）は、開発主義論の3つの側面として、①「成長政策としての開発主義」、②「再分配政策としての開発主義」、③「国家統合としての開発主義」を挙げており、後藤は①を中心に③へも言及、村上は①②、途上国論者は③に焦点を置き、それを可能にする手段として①②が位置づけられると整理している。

末廣は、「開発はひとつの政治イデオロギーである」と規定した上で、「このスローガンをてこにして、個人や家族あるいは地域社会ではなく、国家や民族の利害を最優先させ、国の特定目標、具体的には工業化を通じた経済成長による国力の強化を実現するために、物的人的資源の集中的動員と管理を行う方法」（末廣 1998a：18）として、開発主義を定義している。この定義は、開発主義が個や生活を超越する強制力、規定力を本質的に備えているとする末廣の捉え方がよく示されている。一方で末廣は、キャッチアップ型の工業化志向が、単なる国家による「上からの」近代化ではなく、それが国家成員のあいだで共有・支持されることによって成立しえたと強調し、開発主義国家においては成長イデオロギーを媒介に人々を体制につなぎとめておく点を指摘する。開発主義・開発体制論は基本的に政治経済システムの問題とされ、アジア政治経済論を中心に展開されたが、末廣のように社会領域との関係を含んだ概念設定は社会学的関心とも近い。

## (2) 分配政策の性格と社会開発

開発主義・開発体制論では分配政策<sup>(6)</sup>が一つの重要な構成要素となるが、末廣が特に注目するのがそのレトリックの側面である。なぜなら、「成長イデオロギーの国民的共有」を形成・維持し、開発主義体制を強化していくためには、国家成員にとって開発主義が地方レベル、個人レベルにおいても恩恵をもたらすものである、という理解を必要とするからである。末廣による例示では、タイのサリット政権（首相在任 1959.2-1963.12）は、産業開発だけでなく農業開発や教育開発、地方の開発を含意する「国の開発」の重要性を呼びかけ、地方都市のインフラ整備や農村の小学校、保健所、村落道路の建設などを進めたという。また、韓国・朴正熙政権下（大統領在任 1963.12-1979.10）のセマウル運動や、フィリピンのマルコス政権（大統領在任 1965.12-1986.2）による新社会運動および農地改革、リー・クワンユー（首相在任 1959.6-1990.11）<sup>(7)</sup>によるシンガポールの公営住宅供給など、「開発」へ国家成員を取り込んでいく意図は開発主義体制の制度化の一部であり、同時に「成長イデオロギーの国民的共有」を形成するためであったと捉えられる。インドネシアのスハルト政権（大統領在任 1968.3-1998.5）においても development を意味する「プンバングナン（*pembangunan*）」と独自の民主主義理念として「パンチャシラ民主主義（*Demokrasi Pancasila*）」が掲げられたように、これらの国々では戒厳令がしかれるなど権力集中を図りつつ、「固有の民主化」がセットで唱道された（末廣 1998）。

ここで、日本の経験から想起されるのが、高度経済成長の一時期に謳われた「社会開発」とそれへの批判である。地域間格差を含む開発の歪みが顕著になった1960年代半ば、佐藤栄作政権（首相在任 1964.11-1972.7）がキャッチフレーズとして掲げたのが、まさにこの社会開発であった。もちろん日本は権威主義体制とはいえないが、松原治郎による以下の指摘は、成長主義イデオロギーの共有を媒

(6) ただし、村上における分配政策が所得再分配としての性格が強く、いずれも産業化実現のための前提条件として位置付けられるのに対し、末廣におけるそれは、生活福祉を含む社会的施策まで視野に入れられる。

(7) 1959年6月の英連邦自治州としての首相就任から、1963年9月のマレーシア自治州首相、1965年8月のシンガポール独立後の首相を通じて在任期間は約31年に及んだ。

介とする開発主義体制の正当化そのものであるといえよう。

計画として開発を推し進め、人々をそれに引き入れていくためには、その価値志向的な目標を〈所得の増大〉とか〈生活福祉の向上〉とかにおこななければならなかったし、それもあらゆる人々に適用されるという形の目標、いいかえれば〈所得格差の是正〉とか〈陽のあたらぬ人のないような〉とかにまで拡げておこななければならなかった(松原 1968: 165)。

この概念はそもそも、1950~60年代にかけて国連などの場で論じられ、国家や地域全体の生産および所得増大を至上命題とする開発を経済開発、人々の生活福祉向上を目的とする開発を社会開発として峻別し併置する。そこでは「生産のためのやむなき前提」として、人々の教育水準や生活意欲の向上を先行させる必要がある途上国型と、生産計画遂行と同時に生活福祉の向上が目標とされる先進国型とに分類されるが、これが当時の日本にも導入されたのであった(松原 1965; 1968; 1973)。しかし、その帰結は本来の理念から遠く、松原治郎や青井和夫を中心とする福武直グループらにより厳しく批判された。すなわち社会開発という目標を掲げても、実際は従来同様に経済開発に重心がおかれ、社会開発は名ばかりなものにとどまってしまうという指摘である。こうした社会開発の脆弱性は途上国型においても同様で、経済開発の先行条件のための社会プログラムといっても、「生産や所得の向上に直接につながるもの以外は軽視されてしまうか、小手先の改良程度にとどまってしまう」のであった(松原 同上)。

末廣の開発主義論は、このような社会開発に対する経済開発の優位性をも含んだ内容となっている。分配政策や社会的施策の成否いかんによって国家成員の取り込みが左右されるとみるのではなく、その意図によって、「次に豊かになるのは自分の番だ」と人々に思い込ませ、人々を取り込んでいくのが開発主義体制の本質である。換言すれば、社会開発が具体的成果を挙げなくとも、イデオロギー装置を媒介して人々の支持を得ていく点こそが、開発主義体制の理解においてきわめて重要だといえるだろう。

### (3) 開発主義・開発体制論の汎用性

ところで、開発主義・開発体制論者の多くは、すべての途上国を開発主義体制の範疇に含めているわけではない。また、単に権威主義体制の国々を想定しているのでもない<sup>(8)</sup>。末廣において、開発主義体制国家として具体的に念頭に置いているのは、上述の国々であり、社会主義国は含まれていな

---

(8) 絵所(1999)は、「金銭的外部経済の内部化」を目指した1950年~60年代の「初期開発主義」と、政府による市場への積極介入(産業政策・金融統制・為替管理)と権威主義体制を組み合わせた「新開発主義」を区別しつつもともに開発主義の範疇に含め、開発主義の前提に冷戦体制や権威主義体制を置くことを明確に否定している。

い<sup>(9)</sup>。なぜなら、末廣は開発主義形成の基本要件として、後発国におけるキャッチアップ型工業化の促進という経済的要請と、冷戦体制下での国内危機管理体制構築という政治的要請を挙げており、西側システムに参加しながら経済成長を目指す国々を指しているからである。ここでは、社会主義と開発主義は連関する部分がありながらも、社会主義が私的所有制度を認めていない点、企業活動の自由を保障していない点、さらには政権主体が特定階級の利益を代表している点などにより、開発主義とは異なる体制と区別される。岩崎においても、開発体制の出現は1960～70年代に特徴的な歴史的現象とされ、これより後に経済成長を示した中国やベトナム、ミャンマーについては、上記の開発体制の国々をモデルにしつつも、独自の開発パターンであると区別されている（岩崎 1998；1999；2002）。

しかし社会学が重視するのは、開発主義体制の形成過程や国際政治環境ではなく、開発主義体制下における人々の認識や生活実態である。人々の視点からみたときに開発主義はいかなる社会体制なのか、そこで人々はどうのような経験をするのか。人々が開発主義を支持するにあたり、重要な役割を果たすとされる分配政策の成否とイデオロギーの関係はいかなるものか。「個人や家族あるいは地域社会ではなく、国家や民族の利害を最優先」（末廣 同上）される開発主義体制の下で、具体的に人々の生活レベルがどのように改善されていくのか／いかないのか、といった社会的領域の側面である。このような意味において、開発主義・開発主義体制論の視点は、体制の違いや冷戦期という時代条件を越えてもなお有効であると考えられる。また、これまでの開発主義・開発体制論は、国家を分析単位とした産業政策および分配政策を主に扱ってきたが、社会学研究で重視するのは、開発主義体制下における国家成員や地域社会にとってのリアリティであり、本特集の各論文ではこれらの関連研究が取り上げられている。

#### (4) 開発主義体制を正当化する言説

以上を踏まえた本特集の各論文では、各国の開発戦略において採用される development の訳語それ自体が多義的な意味合いを持ち、開発主義体制に人々をつなぎとめておくためのレトリックとして機能していることが捉えられている。末廣が論じたタイの「パタナー (*phatana*)」はもともと仏教用語であり、1960年代に近代化論的な development を意味する一般語として定着したが、教育や社会福祉の領域も含意されている。また、フィリピンの「パグ・ウンラッド (*pug-unlad*)」、スリランカの「サンワルダナヤ (*sanwardanaya*)」や「ディユヌワ (*diyunuwa*)」なども欧米型の近代化論的な development 概念だけではなく、より包括的で多義的なニュアンスをともなった語が用いられている。ネパールの「ビカース」も当初、アメリカの援助を受けた国造りにおいて、欧米式の development を意味する語としてネパール発展のキーワードとなったが、のちに農村開発の文脈では国王の権限強化としての色彩も帯びたという。

(9) しかし、田嶋（1998）は末廣定義を広義に捉える理解から、1949年の新中国成立前後からの中国・台湾における開発体制を論じている。実際、市場メカニズムを導入している中国は、末廣が示している開発主義の中味と共通しているといえるだろう。

ほかにも多様な言説が政治体制の正当化に利用されたが、宗教との関連も含めて詳細は各論文に委ねるとして、ここで注意したいのが、こうした開発／発展をめぐる言説が、内外の時代環境の下で変化していることである。フィリピンでは近年、ベニグノ・アキノ政権で「包摂的發展 (inclusive development)」が頻用され、さらにドゥテルテ政権ではタガログ語の「持続的な開発 (*patuloy na pag-unlad*)」や「格差是正 (*pagbabago*)」が強調されているという。またタイでは、国王が掲げた「足るを知る経済 (sufficient economy)」が指針として影響力をもっている。こうした背景には、アジア諸国が貧困状態を脱して一定程度の経済成長を取めたことにより、次のステージの課題や人々のニーズに応える必要性が生じた実情があろうが、各国で掲げている理念は「持続可能な開発目標 (SDGs)」とも相通じており、世界の普遍的価値として収斂しているようにもみえる。

この関連で中国環境研究の大塚健司 (2022) は、中国の「生態文明建設」が習近平政権の権威付けになっている側面を指摘している。この点は重要であるが、であるならば、経済成長の果実を共有するスローガンではなく、環境汚染対策や自然環境への配慮を謳うことがなぜ体制強化に通じるのか。サステイナブルな言説が国内の人々をつなぎとめる効果をもっているのだろうか。その答えは大塚も示唆するように、人々が憂慮するほどに大気汚染や水質汚濁が中国で深刻化していること、中国が率先して気候変動対策に取り組むことを国際社会向けに印象付け、そしてそのことが国内の求心力維持に寄与するとみているからだろう。このメカニズムはさらに検証する必要があるが、この点はアジアで出現した開発主義体制が今後も形を変えて継続しているとみるか、あるいはもはや開発主義体制とは異なるポスト開発／発展の特質を備えているのか、という従来からの議論とも接合しよう。

## 4 アジアにおける開発／発展の社会学研究の動向

### (1) 日本における看板なき開発／発展研究

では次に、アジア諸国の社会学研究を横並びにしてみえてくること、そして今後検討すべきことを考えたい。まず戦後日本の社会学において、端的にいえば、開発社会学／発展社会学 (Sociology of Development) といった連字符社会学が成立しているわけではない、ということを確認しておこう。しかし、これは開発／発展研究が存在しないことと同義ではなく、むしろ多岐にわたる膨大な研究が蓄積されてきた。それにもかかわらず、なぜ開発社会学／発展社会学という個別領域としては確立しなかったのだろうか<sup>(10)</sup>。

それは端的にいえば、近代化や産業化、都市化を主要な研究対象としてきた社会学において、「開発」とはあまりにも自明の存在だった (町村 2011: 8) からである。たとえば、農村における近代的な作業機械の導入がいかにか封建的な人間関係を変容させたかという問いは、主に農村社会学として論じられ、山間部における電源開発や臨海工業開発の諸影響、大都市郊外における住宅開発と地域社会

(10) この部分の記述は既発表論文 (浜本・佐藤裕 2012; Hamamoto 2022) を基にしている。

の形成、地域開発に対抗する住民運動、都市インナーシティの再開発など、戦後日本の社会変動は開発とその影響の歴史とともに描かれてきた（町村 同上）。これらは紛れもなく開発／発展の諸現象を直接的に扱っているが、その影響は農村や都市、家族あるいは地域社会において立ち現れるため、開発／発展の諸問題はこれらの既存領域で取り扱われれば十分であったといえよう<sup>(11)</sup>。さらに、1970年代後半～1980年代に至ると、日本社会はもはや「開発の時代」とは認識されなくなったため、開発／発展にかかる社会問題としてよりもむしろ、地域社会や住民にフォーカスするコミュニティ研究、社会運動論、環境社会学といった枠組みのなかで横断的に論じられていった。

こうして開発／発展研究として総合化の方向へ向かうことはなく、全体としては、開発／発展が内包する諸問題を批判的に捉え直し、事例研究の積み上げから中範囲の理論を目指していく研究が多かった。他方、主に1990年代以降になると途上国を対象とする開発（援助）現象への関心から、社会的アプローチに拠る実践志向の研究を「開発社会学」（Development Sociology）と呼ぶこともあるが、社会学の一専門領域としてよりも、開発学／国際開発論（Development Studies）という学際領域を構成する一つのアプローチとみられ、伝統社会学とのあいだの接点は希薄であった（浜本・佐藤裕 2012；Hamamoto 2022）<sup>(12)</sup>。

## (2) おぼろげな開発／発展社会学の形

では、アジア諸国において開発／発展にかかる社会学研究の形はどうか。実は、社会学の個別専門領域として開発／発展にかかる社会学（Sociology of Development）が制度化されていないのは日本だけでなく、本特集で扱うすべての国で共通している。佐藤裕論文とその前著である佐藤（2019）では、インドにおいて「開発社会学」が確立しているとみており、たしかに豊富な研究蓄積からインド社会学における開発／発展研究の充実を把握できるが、佐藤自身が指摘しているように個別専門領域としての定義づけやテキスト刊行などは進んでおらず、2000年代以降はむしろグローバル化の諸現象とともに脱領域的に論じられているという。第二次大戦後のアジア各国において、開発／発展は国家の中心的課題であり続けてきたがゆえに、日本と同様にあまりに自明な現象として専門領域化していないか、あるいは農村社会学や都市社会学のような領域化には馴染まないだろうか。

(11) 他に、尾高邦雄らの産業社会学や労働社会学の系譜に連なり、多くの社会学者が参画して1955年から10年単位で実施されている「社会階層と社会移動全国調査」（SSM調査）のような量的実証研究のほか、富永健一（1996）など比較社会学の視点をもって社会変動を捉える理論研究などもある。

(12) これらは、4つの視座として以下に整理できる（浜本・佐藤裕 2012；Hamamoto 2022）。①開発現場における諸アクター間の権力関係、②開発事業の意図せざる帰結（副次的影響・間接的影響・中長期的影響）、③国際的・国家的なマクロな動向と地域社会のミクロな変容との関連性、④開発をめぐる価値や言説、以上である。

表1 アジア諸国における社会学分野のナショナル・アソシエーション

国	学会の英文名称	設立年	会員数
日本	Japan Sociological Society (JSS)	1924	約3600名
中国	Chinese Sociological Association (CSA)	1979* <sup>1</sup>	……* <sup>2</sup>
韓国	Korean Sociological Association (KSA)	1956	約900名
フィリピン	Philippine Sociological Society (PSS)	1953	146名
タイ	……		
ネパール	Nepal Sociological Association (NSA)	2017	不明
インド	Indian Sociological Society (ISS)	1951	4450名 (2017.11)
スリランカ	……		

出所：各学会および世界社会学会（ISA）のウェブサイトをもとに筆者作成。

\*<sup>1</sup> 戦前にも1930年に発足した全国的組織の中国社会学社がある（張琢・張萍 2019）。

\*<sup>2</sup> 会員制をとっていないが、上海での年次大会（2017年7月）には約1700名が参加。

ここでいま一つ、別の観点からも考えたい。社会学の個別専門領域が何をもって成立しているとみるか、いくつかの要素を挙げてみよう。たとえば、日本社会学会のような全国規模の包括的な学協会、すなわちナショナル・アソシエーションの年次大会において関連分野の専門部会が恒常的に設定されていること、専門学会の設立や専門ジャーナルの刊行がみられること、主要大学で専門科目の授業が開講されテキストが利用可能であることなどであろうか。これらはすなわち、個別領域としての制度化である。しかし、そうした領域社会学の制度化にあたっては、特定領域の専門家集団の形成が必要であり、会員数約3600人の日本社会学会の規模を前提とした見方であることにも気づく（表1）<sup>(13)</sup>。このように考えれば、制度化した領域社会学を想定して、開発／発展にかかる社会学（Sociology of Development）があるのか／ないのか、といった認識の仕方では見誤ってしまいかねない。

となるとやはり重要なのは、各国の社会学の成り立ちと、開発／発展研究の位置づけである。インド社会学には、開発／発展にかかわる諸矛盾に対する問題認識がベースとしてあり、韓国でも民主化以降は、環境社会学などの領域で開発批判や社会運動に焦点をあてる議論も多い。いずれも批判的 sociology としての役割を担ってきたといえる。フィリピンでは、社会学というディシプリンのなかに部分的に開発／発展研究が取り扱われる一方、コミュニティ開発などの実践志向のプログラムのなかに社会学も組み込まれている。タイでは社会学そのものが制度化しているとはいえないが、バンコクの主要大学ではNGOなど民間団体のハブとしての活動が展開され、地方の大学では農村開発プログラム

(13) 2014年に横浜で開催された国際社会学会（ISA）の第18回世界社会学会議では、日本986名、中国124名、韓国127名、フィリピン51名、タイ29名、ネパール9名、インド189名、スリランカ2名の参加者であった（<https://www.isa-sociology.org/en/conferences/world-congress/yokohama-2014/statistics/> アクセス）。同大会は東アジアでの初開催であり、中国、韓国、台湾とのサイドイベントも開かれたことが東アジア参加者の増加につながったと考えられる。

が充実している。ネパールやスリランカでは併存するほどの研究者層が薄いこともあってか、理論志向と実践志向とが時代状況によって変遷している。

### (3) アメリカの影響と農村コミュニティ開発という実践的ニーズ

以上のような各国の文脈における把握が求められるが、アジア諸国の社会学の展開において、アメリカの存在感が大きいことは特筆されるべきだろう。1950～1970年代にかけての機能主義社会学の隆盛、さらに農村や都市でのコミュニティ開発プログラムの導入という二つの側面を随伴しているが、このことはアメリカ社会学が世界的潮流の中心であったということだけでなく、アメリカという国家自体が世界経済の中心であり、またアジア諸国に対する最大の支援国だったことと関係する。先にみてきた開発主義体制の議論では、冷戦構造という時代条件を前提に置く必要はないとしたが、アジア諸国における開発／発展にかかる社会学研究の動向をみたとき、冷戦下におけるアメリカの影響は無視できない。

農村開発プログラムは、人類学など隣接学問領域とともに運営されることも多いが、フィリピン、タイ、ネパール、スリランカなどでは、これらのコミュニティ実践が社会学とほぼ同義となっている側面もある。そして、これらのプログラムを通じて、社会学分野の人材養成がおこなわれてきた点は重要である。社会学専攻の学部生・大学院生たちはこうしたプログラムでのトレーニングを経て卒業（修了）後、地方での地域振興の担い手として活躍することが期待され、このことは大学機関における社会学課程の設置・定着につながってきた。また、社会学研究者がこれらのプログラムを通じて開発援助機関や民間財団などの支援を受けたり、コンサルタント業務に従事することも少なくなかった。こうした機会を通じて調査経験を蓄積し、研究費用を賄ってきた部分があるが、フィリピンの社会学者ポリオが指摘しているように、アジア諸国の社会学研究者はこれらの業務のために時間が割かれることで理論志向の知的生産活動に支障があり、また依頼者側の意向を汲むことの問題もある（Porio 2009）。

他方、アメリカ流の実践志向は一部ではコンフリクトももたらし、アメリカと協調する政治体制の正当化に社会学者も動員されているという批判もフィリピンでは生じている。アジア諸国の社会学研究者は、欧米からの理論や概念の移植ではなく、自文化に根差したオリジナルな社会学研究を模索する動きを示しているが、この背景にはアメリカによる色濃い影響を受けてきたことへの自省も含まれているだろう。

## 5 今後の検討課題

以上、本特集の各論文での成果から、今後の議論に向けた論点をいくつか取り上げた。しかしながら、本特集の到達点は、各国内在的な社会学研究の展開をフォローするところまでであり、アジア全体および世界のなかでの普遍性や独自性についての検討には至っていない。

たとえば、世俗内禁欲というプロテスタンティズムの倫理が、資本主義の勃興ときわめて親和性が高かったというウェーバーのテーゼが、アジア各国のいかなる宗教、社会関係や社会制度から生み出される精神と関係しているのか、ベラーが日本社会を分析したような古典的な問いがある。また、「南」の理論とされる従属論がラテンアメリカで大きな影響をもったのと比べ、アジア諸国ではどうだったか。従属論は韓国やフィリピンの民主化運動での一つの理論的根拠となったが、同時に社会学の世界ではどの程度の影響をもっていたのか、今回は横断的な分析にまで踏み込めていない。各国の開発主義体制と「固有の民主化」における社会学研究者の立ち位置や政策実践、さらに上述した人材育成に関連して、各国における教育プログラムや授業内容についても検討に値するだろう。

さらに、隣接領域との関係性という角度からも検討が求められる。日本では古典的社会学を受容してきた経緯もあり、文学部の哲学科や哲学専攻から分離独立してきたことが多いが、第二次大戦後にアメリカの強い影響を受けたアジア諸国とは時代的隔りがある。インドではベティユが社会学と人類学の一体化を提唱しているが、ネパールではこれまで同居していた両者が近年は人類学の自立という形で社会学もその学問的アイデンティティを模索する動きが出てきている。これらの点も含めて、アジア諸国における開発／発展にかかる社会学研究は、それぞれの社会変容とともに今後さらなる展開がみられるだろう。

では最後に、ふたたび富永健一の指摘に戻ろう。

西洋の社会学と日本の社会学との関係は、これまでほとんどまったく一方的であった。すなわち、日本の社会学は、西洋の社会学の諸理論を選択的に受容し、それらを日本社会の前近代性の克服のために利用しつつ成長してきたのに対し、西洋の社会学は日本の社会学からほとんど影響を受けてこなかった。今後は、日本の社会学はこの一方的な関係を両方的な関係に転化させる努力をしていかなければならない。(富永 1998 : 172)

富永が以上のように論じてからすでに四半世紀が経過するが、現在でもこの状況は大きく変わっていないように思われる。この点は日本だけでなく、ジェンダー研究者として知られるオーストラリアのコンネルも「南」の理論がいかに社会科学の潮流から等閑視されてきたかを論じているほか(Connel 2007)、公共社会学を提唱するアメリカのブラウォイも支配的位置にある米国中心の社会学普遍主義と、周辺的位置にあった各国の社会学との関係性を指摘してきた(Burawoy 2009; 2016)。アルゼンチンの社会学者バイゲルもまた、ラテンアメリカの社会学研究が欧米中心の社会学に影響を与えることはほとんどないと論じているが、それは単に欧米社会学を受容しすぎているからではなく、ラテンアメリカにおける社会学の実践と理論が地域固有の文脈のなかで構築されてきたためであると強調する(Beigel ed. 2013; 2019)。ここにおいて、アジア各国における欧米社会学の受容を捉え直す意義は大きい。アジア各国の社会学研究者たちがどのように欧米理論を受容してきたのか、社会学研究者らの道筋を再確認することは、日本社会学の歩みを相対化させ、今後のグローバルな研究展開を目指すうえで必要不可欠な作業となるだろう。

近年では、家族・ジェンダーの領域や都市中間層の国際比較など、アジア各国の社会学研究者らとの協働も進められているが、都市社会学領域のように1980年代と比べてアジア研究はむしろ低調になっているとの指摘もある（新田目 2018）。いずれにしても、各国の社会学研究を俯瞰し、それを横断的に論じようとする試みは未だ十分に展開されているとはいえない。アジア各国の地域研究に従事している社会学研究者も、アジアで生起する社会現象や社会問題の探求・解明に取り組みつつも、当該国における社会学研究の内実については不十分な認識にとどまっていることも多いだろう。率直に言えば、本特集の各執筆者の多くも本研究を機にそれらを手探りでたどっていったところである。今回のささやかな成果をもとに、さらに探求を続けていきたい。

## 付 記

本特集は、JSPS 科研費 19KK0049の助成を受けた成果の一部である。各原稿に対して実地的確なコメントを賜った13名の匿名査読者の方々をはじめ、2022年11月の研究会で助言を頂戴した佐藤寛さん（日本貿易振興機構アジア経済研究所）、坂本真司さん（大手前大学）には深く感謝申し上げたい。早稲田大学先端社会科学研究所および紀要編集委員会の諸先生方には本特集号の刊行について後押しいただき、また事務局の北尾仁宏さん（早稲田大学先端社会科学研究所助教）には諸手続きで大変お世話になった。研究会運営および校正作業では郭佳慧さん（早稲田大学大学院社会科学研究所修士課程）が助力してくれたほか、さらに多くの方々のご協力を賜ったおかげで刊行することができた。この場を借りて御礼申し上げる次第である。

## 引用文献

- 秋元律郎（2004）『近代日本と社会学：戦前・戦後の思考と経験』学文社。
- 新田目夏実（2018）「発展途上国都市の研究：比較都市社会学への招待」『日本都市社会学年報』36：17-38。
- 岩崎育夫（1998）「開発体制の起源・展開・変容」東京大学社会科学研究所編『20世紀システム4 開発主義』東京大学出版会：115-146。
- 岩崎育夫（1999）「開発主義と労働を政治学の立場からみる」『日本労働研究雑誌』469：14-22。
- 岩崎育夫（2002）「シンガポール：開発志向の『強い国家』と『弱い国家』」末廣昭編『岩波講座東南アジア史9「開発」の時代と「模索」の時代』岩波書店：155-180。
- 絵所秀紀（1999）「開発主義の政治経済学」『日本労働研究雑誌』469：23-33。
- 大塚健司（2022）「環境問題の解決はどこまでできるのか」川島真・小嶋華津子編『習近平の中国』東京大学出版会：51-65。
- 荻谷剛彦（2019）『追いついた近代 消えた近代：戦後日本の自己像と教育』岩波書店。
- 佐藤裕（2019）「インドにおける開発社会学の展開：周縁層からみた近代化と開発の再検討」『社会学論集』43：33-54。
- 末廣昭（1993）『タイ：開発と民主主義』岩波書店。
- 末廣昭（1998a）「発展途上国の開発主義」東京大学社会科学研究所編『20世紀システム4 開発主義』東京大学出版会：13-46。
- 末廣昭（1998b）「開発主義・国民主義・成長イデオロギー」恒川恵市編『岩波講座 開発と文化6 開発と政治』岩波書店：31-51。

- 末廣昭 (2000) 『キャッチアップ型工業化論：アジア経済の軌跡と展望』名古屋大学出版会。
- 末廣昭 (2002) 「総説」末廣昭編『岩波講座東南アジア史9「開発」の時代と「模索」の時代』岩波書店。
- 田嶋敏雄 (1998) 「中国・台湾2つの開発体制—共産党と国民党」東京大学社会科学研究所編『20世紀システム4 開発主義』東京大学出版会：171-206。
- 張琢・張萍, 星明訳 (2019) 『中国の近代化と社会学史』ミネルヴァ書房。
- 富永健一 (1990) 『日本の近代化と社会変動：テュービンゲン講義』講談社。
- 富永健一 (1996) 『近代化の理論：近代化における西洋と東洋』講談社。
- 富永健一 (1998) 『マックス・ヴェーバーとアジアの近代化』講談社。
- 浜本篤史・佐藤裕 (2012) 「『開発社会学』の研究系譜とアプローチ：国内外の社会学における蓄積にもとづいて」『国際開発研究』21 (1-2), 11-29。
- 原洋之介 (1994) 『東南アジア諸国の経済発展—開発主義的政策体系と社会の反応』リプロポート。
- 町村敬志 (2004) 「開発主義の終焉か、新しい開発主義か」渡辺治編『変貌するく企業社会>日本』旬報社：117-137。
- 松原治郎 (1965) 「地域開発の虚構と現実」福武直編『地域開発の構想と現実 III』東京大学出版会：203-263。
- 松原治郎 (1969) 『日本の社会開発』福村出版。
- 松原治郎編 (1973) 『社会学講座14 社会開発論』東京大学出版会。
- 村上泰亮 (1992) 『反古典の政治経済学 (下)』中央公論社。
- Beigel, F. ed. (2013) *The Politics of Academic Autonomy in Latin America*. Farnham: Ashgate.
- Beigel, F. ed. (2019) *Key texts for Latin American sociology*. Los Angeles: Sage.
- Burawoy, M. (2009) "Forging Global Sociology from Below." in Sujata, P. ed., *The ISA Handbook of Diverse Sociological Traditions*, 52-65. London: Sage.
- Burawoy, M. (2016) "The Promise of Sociology: Global Challenges for National Disciplines." *Sociology*, 50(5), 949-959.
- Connell, R. (2007) *Southern Theory: The global dynamics of knowledge in social science*. Cambridge: Polity.
- Esteva G. (1992) Development. in Wolfgang, S. ed., *The Development Dictionary: A Guide to Knowledge as Power*, 6-25. London: Zed Books. (=1996 三浦清隆他訳『脱「開発」の時代：現代社会を解説するキーワード辞典』晶文社：17-41)。
- Hamamoto, A. (2022) "Social Impacts of Infrastructure Construction: Sociological Approaches to Development." in Urata, S., Kuroda, K., Tonegawa, Y. eds., *Sustainable Development Disciplines for Humanity*, 85-98. Singapore: Springer.
- Porio, E. (2009) "Sociology, society and the state: Institutionalizing sociological practice in the Philippines", in Sujata, P. ed., *The ISA Handbook of Diverse Sociological Traditions*, 335-345. London: Sage.